

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

視察日：平成30年1月30日～31日

視察先：糸魚川市消防本部・新潟県庁

平成30年3月

目 次

第1部 視察にあたって	1
1. 視察実施までの経緯	1
2. 目的と視察項目	1
3. 視察地	2
第2部 視察内容	3
1. 糸魚川市消防本部 視察の概要	3
2. 新潟県庁 視察の概要	13
第3部 視察成果のまとめ	16
各委員の報告	16
視察行程	27

第1部 視察にあたって

1. 視察実施までの経緯

- 平成29年 5月25日 防災・震災対策調査特別委員会正副委員長の互選を行い、根岸光洋委員長、芳賀竜朗副委員長が選任される。
- 7月18日 必要に応じて、視察を行うことを確認する。
- 9月12日 視察について、正副委員長案を決定する。
- 11月 7日 1月30日～31日に視察を実施することを決定する。
- 12月12日 視察の概要について、正副委員長案を決定する。
- 平成30年 1月30日 視察地へ出発する。(大宮駅集合・総勢15名)

2. 目的と視察項目

目的

平成28年12月に発生した糸魚川市の大規模火災の結果を受け、市街地、特に木造の建築物が密集した地域における火災対策を考え直すことが必要であると再認識し、被災地である糸魚川市を視察先とすることとした。また、平成23年の東日本大震災や28年の熊本地震の際に、「チームにいがた」という支援体制を組織し、被災地の支援にあたった新潟県も合わせて視察先とすることとした。

視察の目的としては、糸魚川市大火への対応状況や今後の課題、また、「チームにいがた」による取組みを調査・研究することを定めた。

視察項目

- (1) 糸魚川市消防本部
 - ①糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について
- (2) 新潟県庁
 - ①糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について
 - ②「チームにいがた」による被災地支援の先進的な取組みについて
(これまでの経緯や実績、今後の課題や展開)

3. 視察地

糸魚川市

平成28年12月22日に発生した糸魚川市大火は、発生から鎮火に至るまで、約30時間にわたる大規模火災となった。



人口：43,675人（17,463世帯） 平成30年1月1日現在

面積：746.24平方キロメートル

平成29年度一般会計 当初予算 263億4,200万円

新潟県

新潟県では、新潟県外で大規模災害が発生した場合に、これまでの災害対応で醸成されたネットワークをさらに強化し、「にいがた」（県庁だけでなく、広い意味での新潟県）が一体的になって被災地の支援を行う、「チームにいがた」という支援体制をとっている。

糸魚川市大火の際には、今後の支援体制等について協議するため、職員を糸魚川市に派遣した。



人口：2,264,225人（895,408世帯） 平成29年12月1日現在

面積：12,584.18平方キロメートル

平成29年度一般会計 当初予算 1兆2,548億円

第2部 視察内容

1. 糸魚川市消防本部 視察の概要

説明者 糸魚川市役所

消防本部 消防防災課 課長補佐 竹田 健一 氏



根岸委員長挨拶

糸魚川市駅大火の概況及び被害状況等について

平成28年12月22日（木）10時20分頃に、糸魚川市のラーメン店において火災が発生。厨房の大型コンロに中華鍋をかけ、火をつけたことを忘れてその場を離れている間に出火した。当時、コンロやコンロまわりには油かすが付着しており、延焼を拡大させた原因だと考えられている。

糸魚川市においては、昭和3年、7年、29年と度重なる大火を経験しており、今回の被災エリアは、昭和7年の大火による被災エリアと重なる部分が多く、このときの大火後に建てられた比較的古い家屋が残っていた地域であった。

火災は、フェーン現象に伴う強い南風により広範囲に延焼拡大した。

●火災等状況

(1) 日時

- ① 出火 平成 28 年 12 月 22 日 (木) 10 時 20 分頃
- ② 覚知 平成 28 年 12 月 22 日 (木) 10 時 28 分
- ③ 鎮圧 平成 28 年 12 月 22 日 (木) 20 時 50 分
- ④ 鎮火 平成 28 年 12 月 23 日 (金) 16 時 30 分

(2) 出火場所 糸魚川市大町 1 丁目 2 番 7 号 ラーメン店

(3) 出火原因 大型こんろの消し忘れ

(4) 焼損棟数 147 棟 (全焼 120 棟、半焼 5 棟、部分焼 22 棟)

(5) 消失面積 約 40, 000 m² (被災エリア)

(6) 焼損面積 30, 213 m²

(7) 負傷者 17 人 (一般 2 人、消防団員 15 人) ※中等症 1 人、軽症 16 人

●被災者等状況

被災世帯数等 145 世帯、260 人

被災事業所数 56 事業所

支援適用法令

- ・災害救助法の適用 (平成 28 年 12 月 22 日)
- ・被災者生活再建支援法の適用 (平成 28 年 12 月 30 日)

●気象状況

平成 28 年 12 月 22 日 (出火当日)

気温 18.4℃ 湿度 54.7% (11 時 00 分)

最大瞬間風速 27.2m/s 南南東 (11 時 40 分) 【観測場所：糸魚川市消防本部】

出火当日は、糸魚川市においては朝から強風が継続していた。新潟地方気象台は糸魚川市に 5 時 10 分に強風注意報を、9 時 35 分に糸魚川市を含むエリアに火災気象通報を公表した。

糸魚川市 被災前後の航空写真

被災前



被災後



●消防関係の出動車両、人員

○ 平成 28 年 12 月 22 日 (木)

消防車等 122 台 活動人員 997 人

【内訳】糸魚川市消防本部	消防車等	16 台	活動人員	74 人
糸魚川市消防団	消防車等	73 台	活動人員	760 人
新潟県応援消防隊	消防車等	29 台	活動人数	132 人
県外応援本部	消防車等	4 台	活動人員	31 人

○ 平成 28 年 12 月 23 日 (金)

消防車等 113 台 活動人員 890 人

【内訳】糸魚川市消防本部	消防車等	16 台	活動人員	74 人
糸魚川市消防団	消防車等	68 台	活動人員	679 人
新潟県応援消防隊	消防車等	29 台	活動人数	137 人

今後の対策及び課題について

糸魚川市駅北復興まちづくり計画（平成29年8月策定）



◆ 策定の流れ

この計画は、有識者・市内関係団体及び被災地区代表者などで組織した「糸魚川市駅北復興まちづくり計画検討委員会」において、被災者や市民の意向を踏まえた検討を重ね、パブリックコメントを経て、平成29年8月に策定された。

◆ 計画策定の目的

糸魚川市駅北大火からの早期復興を目指し、市民、地域、事業者、行政等の関係者が、復興まちづくりに対する考え方を共有するための基本方針を示すとともに、その実現に向けた具体的な施策を取りまとめ、復興まちづくりを迅速かつ着実に推進していくことを目的としている。

◆ 計画期間

平成33年度までの5か年

◆ 計画の対象地域

被災地を優先的に復興まちづくりに取り組む「重点地域」とし、被災地周辺を含めた糸魚川駅北地域の中心市街地を「計画対象地域」とする。

目標 カタイ絆でよみがえる笑顔の街道 糸魚川



目標を達成するために、3つの方針を掲げ、今後の復興まちづくりをけん引するうえで重要な施策や波及効果が高く優先的に取り組むべき施策を6つの重点プロジェクトとしてまとめている。

■ 3つの方針

- 方針1 災害に強いまち
- 方針2 にぎわいのあるまち
- 方針3 住み続けられるまち

■ 6つの重点プロジェクト

- ① 大火に負けない消防力の強化
- ② 大火を防ぐまちづくり
- ③ 糸魚川らしいまちなみ再生
- ④ にぎわいのあるまちづくり
- ⑤ 暮らしを支えるまちづくり
- ⑥ 大火の記憶を次世代につなぐ

視察当日は、方針1として掲げる「災害に強いまち」に焦点を当て、今後取り組むべき施策について説明を伺った。

方針1「災害に強いまち」に向けた主な施策

<消防水利>

- 大型防火水槽の設置

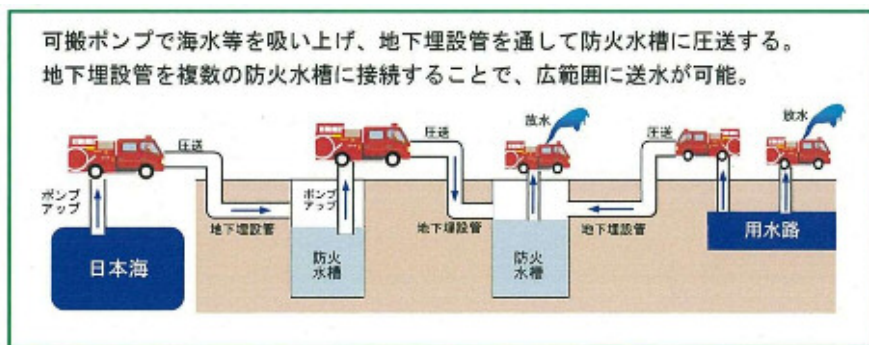
駅北地区及び市内で木造の建築物が密集する地域等に、大型防火水槽（100立方メートル程度）を整備する。

- 消雪井戸水の利用

- 海水の利用

海水取水配管システムを検討する。

海水等の取水配管システムのイメージ



<住宅用火災警報器>

- 住宅用火災警報器の設置補助

- 連動型住宅用火災警報器検証事業

屋内で火災が発生した際、屋外の警報器にも無線でつなぐ連動型住宅用火災警報器を活用したモデル事業を実施する。



＜初期消火器機材＞

- 初期消火器機材の配置

65ミリメートル消防ホース → 40ミリメートル消防ホース

住民等が行う初期消火体制を強化するため、市内木造の建築物が密集する地域等において、65ミリメートル消防ホースより扱いやすい40ミリメートルの消防ホースを整備する。

- 消火栓の改良

地下式消火栓 → 地上式消火栓

地下式の消火栓では、積雪時に消火栓が埋まってしまい、発見が遅くなるため、地上式のものに変える。

＜消防団員の装備品＞

- 消防団員の装備品の充実化

顔面保護付ヘルメット、頭巾タイプマスク、ゴーグル、ヘッドライト、長靴を全消防団員に配付する。

◆質疑応答の様子



◆質疑応答

問：出火が10時20分頃で、覚知は10時28分とのことだが、覚知までに8分かかった理由は。

答：10時28分の覚知とは、119番の通報を受けて、消防本部が火災を認知した時間。ラーメン店の店主が店に戻り、火災を確認したのが25分頃であり、その後初期消火を行ったため、119番通報をするまでに時間を要したものと考えられる。

問：今後、火事が起きた場合の周知方法は。

答：今まで通り、防災行政無線や安全安心メールで周知する。実際に火事が起きていなくとも、火事につながる恐れがあるような、風が強い日には注意喚起をしていく。

問：消火には、海水を利用して消火活動を行ったとのことだが、具体的には。

答：海水利用型消防水利システム車（スーパーポンパー）を出動させた。被災エリア西側にある1.7キロメートル離れた姫川港からホース延長し、送水を開始した。

問：耐火建築物は少なかったということか。

答：今回の火災により被災したエリアは準防火地域であった。間口が狭いところが多く、飛び火の原因の一つと考えられている。

問：数か所に飛び火したとのことだが、風が原因か。

答：飛び火は10か所以上発生し、100メートル以上離れた場所にまで及んだ。風がなければここまでの火災にはならなかったと思われる。



糸魚川市消防本部前にて

2. 新潟県庁 視察の概要

対応者 新潟県庁

新潟県議会事務局

局長

池田 紀夫 氏

議事調査課長

田中 敏 氏

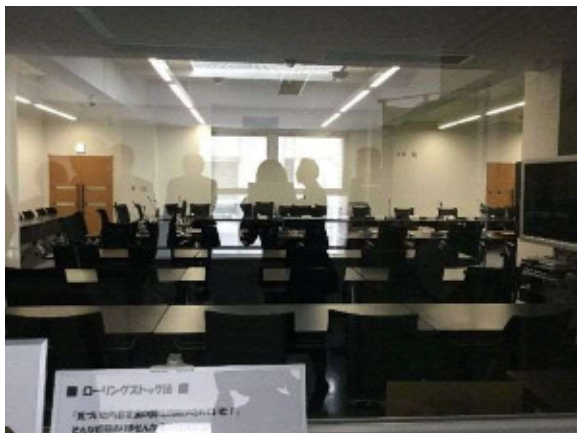


根岸委員長より挨拶

当日は、防災課の職員の方からご説明いただく予定だったが、1月30日に発生した新潟県佐渡市での大規模断水により、防災局及び消防局の職員がその対応に追われることとなってしまったため、残念ながら直接お話しを伺うことはできなかった。

当日は、調査項目に沿った資料を受け取った後、議会事務局職員の方のご案内で、危機管理センターや議場、委員会室などの施設を見学した。

◆見学の様子



危機管理センター（窓越し）



18階展望回廊にて



展望回廊から見た景色



議場



議会運営委員会室



芳賀副委員長より閉会の挨拶



新潟県議会棟にて

第3部 視察成果のまとめ

各委員の報告

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

委員長・公明党 根岸 光洋

■総括的な感想

糸魚川市駅北大火は低気圧が近づきフェーン現象が起きた状況のなか飛び火などにより想定外の広範囲に火災が発生した。全焼120棟ほか147棟に被害が及んだ。17名の負傷者がでたがほとんどが軽症であった。地域に密着している消防団は活動人員も多く消防団OBも含めてよく連携がとれていた。教訓として、1. 火を出さない、2. 早い通報、3. 初期消火、4. 早い避難が大事だとお伺いした。木造住宅密集地域を抱える本区でも日頃の防災訓練や防災意識の啓発が必要だと思った。

■視察先

平成30年1月30日（火）糸魚川市消防本部 消防防災課

平成30年1月31日（水）新潟県庁

■視察の成果

行政無線などによる避難放送が入っても避難する人が少なく、警察や自衛隊など制服組の指示によりようやく避難した人が多数いたと伺った。今後の防災訓練ではこうした教訓を生かした防災訓練の実施と防災意識の啓発が大切であることを認識した。

■その他

新潟県庁では水道管凍結による断水被害が発生し、その対応に追われていた。その中の視察であったが「チームにいがた」による被災地支援の取組みや広域的な応援体制の構築など今後の取組みなどを伺うことができた。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

副委員長・自民党豊島区議団 芳賀 竜朗

■総括的な感想

視察先である新潟県が大雪に見舞われてしまい、2日間で糸魚川市消防本部と新潟県庁の2箇所をメインに視察予定であったが、本来の予定通りの視察行程とはいかなかったのが残念であった。2日目の新潟県庁は、佐渡市での水道管破裂による断水のため、新潟県の担当職員の方々が対応に追われている状況であり、各担当より詳細なレクチャーを受けることはかなわなかった。しかしながら新潟県の議会事務局の方々にご対応いただき、まさに緊急事態の現場の雰囲気を感じることもでき貴重な経験をすることができた。

■視察先

新潟県 糸魚川市 消防本部

新潟県庁

■視察の成果

<糸魚川市消防本部>

糸魚川市大火は、報道等を通じて大まかな状況は知っていたが、実際に現地を視察し、改めて火事の恐ろしさを感じることができた。

平成28年12月22日の午前10時過ぎに発生し、鎮火まで30時間を要するほどに燃え広がった。火元は1軒のラーメン店であり、最大瞬間風速毎秒27.2メートルの強風が多く被害を発生させた。本区においては、木密不燃化10年プロジェクトが進められておるが、糸魚川市の大火の現実を前に、木密地域の不燃化のさらなる早期推進が安全安心な街づくりに不可欠であり、無電柱化の重要性も再認識させられた。

<新潟県庁>

新潟県における「チームにいがた合同支援体制」とは、新潟県外で震度6以上の地震又はそれに相当する災害が発生した場合に、災害等相互応援協定の有無にかかわらず合同支援の実施を検討し、県の防災課が県内の自治体、民間と、被災自治体との連絡調整を行うものである。通常であれば、被災自治体からの要請に基づく支援や協定による支援となるが、チームにいがた合同支援体制は、被災自治体と連絡が取れない場合でも押しかけ支援を行うなど、臨機応変に対応するものである。また、各々の自治体が連携都市と個別にやり取りするのではなく、県が一括して情報収集し被災自治体への効果的、効率的な対応が可能となることなど、本区においても非常に有効であると感じた。

■その他

新潟県庁では、議場をはじめ、危機管理センター等の視察もさせていただいた。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

無所属元気の会 小林 弘明

■総括的な感想

豪雪地帯、日本海側からの強風が吹く地域柄、災害の歴史的経緯等、防災に対する意識がまず豊島区と違う。対人口比の消防団員の人数や、各家庭への緊急無線の配布など、豊島区としても現状が最適か改めて考えさせられる部分もあった。

過去に委員会視察した神戸市長田区でも地域防災コミュニティが災害被害の無秩序な拡大防止に役にたっていることもふまえ、地域防災コミュニティの在り方・考え方は、今後の豊島区にとってもますます重要なものとなることを、改めて実感した視察であった。

■視察先

糸魚川市消防本部（新潟県糸魚川市）、新潟県庁（新潟県新潟市）

■視察の成果

焼損棟数は全焼120棟、半焼5棟を含む全147棟、焼損面積は40,000平方メートル、人的被害は死亡者ゼロ、ケガ等傷害者は消防団員15名を含む17名。

今回の大火では、これだけの焼損面積にもかかわらず、死亡者は一人もいない状態であった。家庭に配備された緊急情報端末や防災無線等、情報伝達体制が功を奏し、早急な避難が完了できた。

しかし同時に、あまりに早く避難を完了したために、各家主の方が通常自宅に燃え広がらないように行う措置がなされず、強風もあいまって家主不在の家々へ、延焼があったという間にひろがった。

さらに、沿岸部特有の気流の変化等によって、変則的な飛び火が起こったことも判明しており、避難計画や延焼防止の視点でも様々な要因を意識づけていく必要があることを学んだ。しかしやはり、人的被害がないことが最優先であり、地域防災体制の在り方や充実度は、豊島区も参考にすべきである。

■その他

緻密な防災体制のおかげで、迅速に各家庭に避難指示がいったが、その点がかえって延焼を拡大した一面もあった。死亡被害がゼロではあるが、災害から一般生活への復帰という点からも、人的被害だけでなく物的被害をも防いでいく視点も今後必要であると感じた。

豊島区においても、木密地域があり、都と連携した不燃化推進を滞ることなく進めていかなければならない。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

自民党豊島区議団 池田 裕一

■総括的な感想

東京では前週に大雪に見舞われましたが、新潟県は視察日程の際に大雪に見舞われてしまいました。本来であれば2日間、2箇所の視察を行う予定でありましたが、2日目の新潟県庁は佐渡市での水道管破裂による断水の為、新潟県の担当職員の方々が対応に追われている状況であり、視察を行う事は出来ませんでした。生憎のタイミングということで仕方ありませんでしたが、新潟県の議会事務局の方が急なお願いにも関わらず、ご対応いただいたことに感謝申し上げます。

木造密集地域を多く抱える豊島区において、糸魚川市の大火は他人事とは決して言えず、木密地域の的確な解消を図り安全安心な豊島区となるよう今後も注視していきたいと思えます。

■視察先

新潟県 糸魚川市 消防本部
新潟県庁

■視察の成果

<糸魚川市消防本部>

糸魚川市駅北大火は、当時ニュースや新聞報道等にて報道がなされ、大まかな状況は聞いておりました。今回、実際に現地を視察し、飛び火の怖さ、恐ろしさを感じることができました。

平成28年12月22日の午前10時過ぎに発生した火災は、鎮火まで30時間を要するほどに燃え広がりました。火元のラーメン店は、街でも人気のお店であり、長年営業してきたお店であります。当日は鍋に火をかけたまま、徒歩数分の自宅まで帰ってしまい、長年の営業による油かすなどに燃え移り出火しました。当日は最大瞬間風速毎秒27.2メートルの強風が吹いており、その風によって多くの被害を発生させました。今回の火災が拡大した要因として無人であり、出火から覚知（火災発生を消防が確認する）までに8分間ものタイムラグが発生し、その間に火の手が勢いを増したことによって火災発見時には既に市民が止められる状況ではなかったと推察されております。これは、最初の通報を行った隣人の方が水をかけているとの報告もあり、その時には既に火の手の勢いが増していたことの証左であると考えられます。更には119番通報の件数が通常の火災であれば多数の方から通報が入るが、今回の通報件数は3～4件であり、発見した時には既に火の勢いが止められないと感じ、サイレンが聞こえてきたことによ

り多くの人々は通報を行わなかったと考えられるとの報告もありました。当時の動画等の確認も行いましたが、至る所で火の手が上がり、そして消防の放水も風に煽られて、本来の放水部分にかけられていなかったとの報告もありました。飛び火は100m以上、10か所にも及び、至る所で火災が発生している状況でした。

この大火に消防隊、消防団合わせて延べ1,887人が消防活動を行いました。また、はしご車にて消火活動を行う際に、電線が邪魔して消火活動に支障をきたしたとの報告もあり、無電柱化の重要性を再認識させられました。

現在、大火により焼失した街の街づくりが進んでおり、今まではウナギの寝床のような細長い土地を何番地ごとのミニ区画にて区画整理し土地形状を整えていくことにより、災害に強い街づくりを進めております。全体の回遊性を考慮し、中央部分には200m³の防火水槽を備えた、にぎわい創出広場を設け、災害に強く、賑わいのある街並みに向けて取り組みがなされております。

豊島区においても、現在木密不燃化10年プロジェクトが各地で進められております。糸魚川市の大火の現実を前に、木密地域の不燃化は当該エリアの方々にとって安全安心な街となることはもちろん、周辺地域の方々など広範囲に安全安心な街が広がるものと考えられます。糸魚川市の場合には道路幅が9mほどのお話もあり、強風では道路を越えて火災が連鎖してしまう現実も見受けられました。延焼遮断帯となる道路の整備、そしてはしご車が消火活動の邪魔と感じる電線の地中化（無電柱化）も早期に行うことにより、万一の災害の際に強い街となっていくものと感じました。

<新潟県庁>

新潟県における「チームにいがた合同支援体制」とは、新潟県外で震度6以上の地震又はそれに相当する災害が発生した場合には、災害等相互応援協定の有無にかかわらず合同支援の実施を検討し、県の防災課が県内の自治体、民間と、被災自治体との連絡調整を行い、プッシュ型の支援を行うものであります。通常であれば、被災自治体からの要請に基づく支援や協定による支援となりますが、チームにいがた合同支援体制は、被災自治体と連絡が取れない場合でも押しかけ支援を行うなど臨機応変に対応するものであります。また、各々の自治体が連携都市と個別にやり取りするのではなく、県が一括して情報収集し、被災自治体への効果的、効率的な対応が可能となりました。豊島区としてもこうした他自治体と連携したプッシュ型の支援体制については有効であると感じました。

■その他

新潟県庁では、当日前記のように担当者からのご説明を受けることが出来ませんでした。議会事務局の方々に県庁の視察をさせていただきました。議会棟は立派なもので、重厚感のある建物でした。県庁の最上階からは、天気良ければ佐渡も見渡せる展望室があり、雪の新潟市を上から拝見させていただきました。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

都民ファーストの会としま 星 京子

■総括的な感想

糸魚川市の大火は、焼損棟数147棟、被災エリア約4ヘクタールの大火災となり、火災の原因は、気象状況の強風による飛び火で火が回り、広域に燃え広がり、商店街が一瞬にして焼け野原と化した大火となりました。

奇跡的にも、大規模火災にも関わらず、負傷者17名（一般が2人、消防団員が15人）、そして死亡者ゼロは、関係機関や民間の方々の協力体制、初動対応や自主防災力など、地域の方々の大きな力が負傷者を最小限に留め、大規模火災の教訓となる視察となりました。

■視察先

新潟県 糸魚川市消防本部

① 糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について

新潟県庁

① 糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について

② 「チームにいがた」による被災地支援の先進的な取り組みについて

（これまでの経緯や実績、今後の課題や展開）

■視察の成果

今後の重点プロジェクトとして、住宅用火災警報器設置の推進や、初期消火体制の強化の取り組みが重要となって参りますが、何よりも日頃の防災訓練や防災意識、地域の防災力が不可欠であることを再認識し、今後も地域防災力を高める活動を強化して参ります。

また、地域の防災力に併せて、ボランティアセンターの設置やボランティアの実施状況など、ボランティア活動の重要性が問われる中、更なる取り組みを検討して参ります。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

日本共産党 儀武 さとる

■総括的な感想

1月30日は、糸魚川市消防本部で、糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について、説明を受け、質疑応答。31日の新潟県庁視察は、記録的な寒波襲来で、佐渡市を中心に水道管が凍結、破裂。新潟県庁では、全庁的な対応で、説明者が不在、直接話を聞くことができず、大変残念でした。代わりに、新潟県議会の議場内見学と新潟危機管理センターの窓越し見学と説明を受けました。そして、新潟県庁18階展望回廊から、新潟市内と自然の眺望を楽しめるかな、と思ったのですが、生憎の大雪で、視界不良でした。佐渡方面に向かって、眼下に信濃川、快晴時には、佐渡が一望できるとの話でした。

■視察先

視察① 1月30日（火）糸魚川市消防本部

糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について

視察② 1月31日（水）新潟県庁

(1) 糸魚川市大火への対応と今後の対策及び課題について

(2) 「チームにいがた」による被災地支援の先進的な取組みについて

(これまでの経緯や実績、今後の課題や展開)

■視察の成果

ラーメン店からの出火により全焼120棟、半焼5棟、部分焼22棟 合計147棟が焼損した。焼損面積は30,213㎡、被災者数は120世帯、224人。人的被害は中等症1人（消防団員、目の痛み）軽症16人（市民2人、消防団員14人）。

大規模な火災にもかかわらず人的被害が少なかったのは、日中の火災だったからなのか、夜の火災だったら、もっと被害者が出た可能性があると思う。今回の火災は、どの地域でも起こり得る火災で、本区も約4割が木密地域である。強風時の条件が重なると、大規模火災が発生する可能性がある。改めて、初期消火、初動態勢がいかに重要か、再認識させられた。最大瞬間風速27.2m/sの台風並みの強風のもとで、200m先に飛び火し、木片が瓦の下から入り、次々と延焼、被害を拡大した。強風時には幅員のある市道でも延焼遮断効果がないことも明らかになった。木造密集地域でも、ひろばや駐車場などの空間のある場所では、建物が焼損しないで、残ったケースもあり、ひろばなどの有効性も確認された。本区では、都と区が一緒になって、莫大な費用をかけて特

定整備路線の整備で延焼遮断帯の形成を図るとしているが、費用対効果の面からも見直しが必要ではないか、改めて検討を求めたい。

自治体や地域の消防力の強化、初期消火や初動態勢の充実とともに、ひろばや公園、防災公園の整備など災害につよいまちづくりが求められている。

■その他

糸魚川市内の被災地域では、いまだに、焼け残った建物が見受けられました。被災者状況 145世帯、260人、56事業者が、その後、生活と生業をどう再建しているのか、と聴くと、説明では約4割が戻って生活と生業の再建が始まっているそうです。火災で初めて、被災者生活再建法が適用されましたが、それでも復旧、復興は、これからの感否めません。被災者生活再建支援制度が具体的に運用されたのかは知りませんが、被災者の皆さんが1日も早く元の地で生活と生業が再建できるように、国や自治体が支援を強化すべきです。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

公明党 島村 高彦

■総括的な感想

過去に2度の大地震と豪雨被害を受けた県であることから、支援を柱として「チームにいがた」という合同支援体制が整備されていた。今回の火災でも、各関係団体がすみやかに連携が図られた様子であり、昼間の発災ということもあるが、あれだけの広域的な火災被害に死者が発生しなかった大きな要因であったと思う。

■視察先

糸魚川市消防本部
新潟県庁

■視察の成果

全ての災害対応として、関係機関の即座の連携の重要性を痛感した。また、強風にさらされやすい海岸地域でもあり、住民の日頃の防災意識と訓練が最も重要な取組みであることも実感した。

■その他

過去にも隣の地区ではほぼ同様の火災被害が発生していたが、その時の教訓がどう生かされていたのか、聞いたかったが、時間の関係もあり聞けなかった。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

自民党豊島区議団 吉村 辰明

■総括的な感想

地震や津波、大雨やこのたびの糸魚川市のような大規模火災は私たちの大切なものや、時には命まで奪っていくことがあります。災害はいつ発生するか分かりません。いざという時に冷静な行動と防災意識について、家族、地域そして職場の同僚との支え合いと共通の認識を大切にしていきたいと思えます。

■視察先

新潟県糸魚川市被災現場→糸魚川市消防本部
新潟県庁危機管理センター

■視察の成果

早期復興を目指し、住民、地域、事業者、行政等の関係者が、復興のための共通した基本方針を持ち、着実に進めていく体制づくりが必要であります。

■その他

合同支援体制の実動性を確保するため、行政と民間団体は災害に対する平時の備えとして、相互に協力し合い、研修していくことが大切であります。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

民主ネット 山口 菊子

■総括的な感想

糸魚川市の大火災は、密集市街地の火災であり、木造密集地域の多い豊島区にとって他所事ではありません。詳細に状況を聴きたいと思いました。消防本部での説明で、建物が雪国特有の建築構造であること、日本海に面して風が強いことが大火になった原因と伺いました。消防本部の説明のために、消火の手順なども聴くことができました。しかし、産業部復興推進課による説明が無かったために、火災後の復興まちづくり計画は聞くことができませんでした。さらに、雪のため火災現場は、バスからの視察となり、今一つ具体性に欠けたのは残念でした。

新潟県庁では、大寒波・大雪による佐渡市の大規模な断水のために、急きょ、担当者から説明を受けることができず、防災局に居たことのある県議会事務局長からの説明と資料だけになったのは、大変残念でした。

新潟県として、県内自治体との災害時の連携や、復興まちづくりに関する詳細な説明を聴きたかったです。

■視察先

新潟県糸魚川市（消防本部）

新潟県 防災局危機対策課 新潟県危機管理センター

■視察の成果

木造密集地域で火災が発生すると、風など天候の影響も大きいと言え、大変危険であることがよくわかりました。

人口密度が高い豊島区では、木造密集地域を解消し、なるべく早く、不燃化のためのまちづくりを、現在推進している場所だけでなく、全区的に検討すべきだということがよくわかりました。

■その他

視察日程は、天候の急変は仕方ない面もありますが、このような極寒期に行うべきでなく、日程設定については慎重な判断が必要だと思いました。

視察行程

【 1月30日（火） 】 - 1日目 -

10:58 発 大宮駅
↓
北陸新幹線 はくたか559号
12:48 着 糸魚川駅
13:00 発 糸魚川駅
↓ 移動（貸切バス）
13:15 着 糸魚川市消防本部 視察

15:15 発 糸魚川市消防本部
↓ 移動（貸切バス）
17:45 着 宿泊先

【 1月31日（水） 】 - 2日目

9:30 発 宿泊先
↓ 移動（貸切バス）
10:00 着 新潟県庁 視察

11:45 発 新潟県庁
↓ 移動（貸切バス）
(各自) 昼食休憩
13:55 着 新潟駅
14:13 発 新潟駅
↓
上越新幹線 MAXとき324号
15:34 着 大宮駅
解散

平成29年度

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

平成30年3月発行

<発行・編集>

豊島区議会

住所：豊島区南池袋2-45-1

電話：03-3981-1111（代表）